

環境審議会全体会(H26.5.27)における意見等への対応整理表

No.	委員	意見等	対応案
1	長林会長	機能回復という面が強くなってきている。ここからスタートさせるためにはどのようなことができるのか、詰めていかななくてはならない。	各施策において、特に震災等の影響を踏まえて現状と課題を整理し、その影響解消を図る観点を施策の方向性に盛り込む。
2	菅野委員	森林除染の見通しが立たない中で、新しい森林保全や整備の計画ができるのか。	1-①森林の保全、整備等において、放射性物質の除去・低減と一体となった森林整備等を推進することを施策の方向性として示す。
3	石田委員	温暖化防止活動への関心が低くなったとあるが、震災の前も後も非常に大事な問題。温暖化防止活動に対する取組の方向性を示して、対処していく必要があるのではないか。	2-①資源及びエネルギー消費の抑制において、温室効果ガスの排出量増加、温暖化対策の実践活動の停滞などの現状を踏まえ、県民総ぐるみの運動として温暖化対策を推進することを施策の方向性に示す。
4	菅野委員	2040年までの再生可能エネルギーの目標について、計画改定にどのように反映していくのか。	2-②再生可能エネルギー利用等の促進において、再生可能エネルギー推進ビジョンに掲げる目標達成に向けた施策の方向性を示す。
5	崎田委員	環境創造センターの研究成果をどのように盛り込んでいくのか。放射性物質に関する安全・安心を計画に組み入れ、県民とともに取り組んでいく必要がある。これを踏まえて今後の方向性を決めてほしい。	3-①循環型社会の形成に関する教育及び学習の振興等、3-②県民等の自発的な活動の促進の中で、具体的施策として環境創造センターの取組を記載する。
6	石田委員	レジ袋削減のように数値目標設定時の考え方などそもそも論を理由として目標達成が難しい場合、どのように対応していくのか。	3-②県民等の自発的な活動の促進において、改めて現状と課題を整理し、それに応じて施策の方向性を見直すとともに、よりの確に達成度を把握できる新たな指標を設定する。
7	高荒委員	施策の方向性と数値目標がリンクするよう、活動の効果が正しく理解されるような項目を設定すべきではないか。	指標については、関係する他の計画との整合を図りながら、必要に応じて新たな指標の設定について検討する。 例) ストップ・ザ・レジ袋登録店、マイバッグ等持参率 → マイバッグ推進デー協力店
8	崎田委員	安全・安心や放射性物質のとらえ方、地域のことなどを各項目の中に落とし込んでいく前提で検討していくのか。	各項目の中で、安全・安心の確保に関する具体的な施策を記載するほか、第7章-4-②県の役割においても、安全・安心の確保に関する県の取組を示す。